

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	県立病院医師確保支援事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島へき地等における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数(累計)		
		19人	19人(38人)	19人(57人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	県立病院医師確保支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	498, 986	523, 529
令和7年度活動内容			
沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	県立病院医師確保支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	556, 695
令和8年度活動計画		
沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医の派遣受入、指導医招聘、研修派遣へ補助を行う。		

活動指標名	県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		専門医確保事業において、県立北部・宮古・八重山病院で専門医20名の派遣を受け入れ、医師を確保した。
	—	—	20人	19人	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県立北部・宮古・八重山病院で専門医20名を確保したことにより、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
医療需要の変化や、医師の働き方改革関連法による時間外労働上限規制の適用を考慮した上で必要となる医師数について検討を行う必要がある。 必要となる医師数や、必要医師確保に向けた施策については、病院事業局等の関係者と継続的に議論を行う。	県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科及び9へき地診療所の状況を踏まえ、病院事業局と専攻医の必要数の明確化や、専門医確保事業における事業スキーム議論を重ねた上で確保に取り組んでいる。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働の上限規制が適用されており、現場の勤務体制への影響を考慮する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	医療需要の変化や時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師確保に向けた施策について、沖縄県病院事業局等の関係者と議論を継続する必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設又は設備の整備計画及び補助事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。	県,市町村	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組		
		施設整備等補助を行うへき地診療所(累計)		
		4診療所	4診療所(8診療所)	4診療所(12診療所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				なし

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		へき地診療所施設整備等補助事業費			予算事業名		へき地診療所施設整備等補助事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	0	12,732		各省計上	補助	117,245		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
1 診療所に対し施設整備費補助を行った。					前年度からの繰り越し分を含め、1 診療所（2 年度分）に対し施設整備費補助を行う。				
予算事業名		へき地診療所設備整備補助事業			予算事業名		へき地診療所設備整備補助事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	9,611	19,688		各省計上	補助	28,145		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
8 診療所に対し設備整備費補助を行った。					前年度からの繰り越し分を含め、8 診療所に対し設備整備費補助を行う。				
活動指標名	施設整備等補助を行うへき地診療所（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		毎年、診療所を運営している市町村に対して、診療所の施設又は設備の整備計画及び当該事業の活用の有無を照会し、要望がある市町村に対し補助を行っている。		
	—	—	9診療所	4 診療所	100.0%	順調			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は1診療所に対する施設整備補助、8診療所に対する設備整備補助を行った。 施設又は設備整備に対する補助を行うべき地診療所の数は、各診療所の整備計画による変動があるが、補助を希望する市町村にすべてに対し補助を実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○施設又は設備の整備について、過去の離島、へき地地域における公共工事や医療機器購入の前例を確認し、工期や納期に留意しながら計画通り事業が遂行できるよう担当者間で緊密に連携する。	○令和7年度は市町村からの要望に応じて、9診療所に対して施設及び設備整備に対する補助を行い、離島・へき地における安定した医療提供体制の確保を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	離島・へき地診療所に対する補助のため、資材確保や医療設備の納品に時間を要するほか、近年の半導体不足等により計画通り事業が完了できない可能性がある。	② 連携の強化・改善	これまでの公共工事や医療機器購入を参考に、工期や納期に留意しながら計画通り事業が遂行できるよう担当者間で緊密に連携するとともに、必要に応じて繰越手続きを行う等、適切な予算執行に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	離島医療体制確保支援事業（専門医派遣巡回診療支援事業）		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数(累計)		
		70回	73回(143回)	75回(218回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				なし

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	委託	25, 743	26, 704
令和7年度活動内容			
6 離島診療所において、専門医による巡回診療を62回実施し、延べ814人を診療した。			

(単位：千円)		
予算事業名	専門医派遣巡回診療支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	27, 920
令和8年度活動計画		
7 離島診療所において、専門医による巡回診療を63回実施する。		

活動指標名	巡回診療回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	62回	70回	88.6%	概ね順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、補正予算を計上するなど、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村からの巡回診療に対するニーズが年々高まっており、要望に沿って実施するため、必要な予算の確保に取り組むとともに、事業の効率的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	市町村を対象としたニーズ調査を実施し、所要額の把握に努めるとともに、遠隔医療の活用・県内専門医の確保など事業の効率化に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	離島巡回診療ヘリ等運営事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
			巡回診療回数(累計)		
			30回	30回(60回)	30回(90回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	なし

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	35,062	34,661	
令和7年度活動内容				
4 離島診療所において、専門医による巡回診療を29回実施し、延べ428人の診療を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	離島巡回診療ヘリ等運営事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	42,945	
令和8年度活動計画			
4 離島診療所において、専門医による巡回診療を38回実施する。			

活動指標名	巡回診療回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。
	—	—	29回	30回	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ヘリを利用した巡回診療の実施であるため、天候不良による巡回中止が度々生じているが、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	○市町村へ巡回診療のニーズを確認し、要望に応じた適切な巡回診療を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村からの巡回診療に対するニーズが年々高まっており、要望に沿って実施するため、必要な予算の確保に取り組むとともに、事業の効率的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	市町村を対象としたニーズ調査を実施し、所要額の把握に努めるとともに、遠隔医療の活用・県内専門医の確保など事業の効率化に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における安定した医療提供体制の確保
主な取組	県立病院専攻医養成事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、専門医の巡回診療等による医療従事者の確保、遠隔医療の推進、オンライン研修体制の充実に取り組むとともに、遠隔医療を行う医療従事者の育成・スキルアップなど遠隔医療を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ派遣することにより、当該地域の医師不足解消を図る。	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課【 098-866-2111 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	県立病院専攻医養成事業（単独事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	33,077	35,621	

令和7年度活動内容				
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				

予算事業名	県立病院専攻医養成事業（交付金事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 （ソフト）	委託	182,527	275,633	

令和7年度活動内容				
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。				

予算事業名	県立病院専攻医養成事業（単独事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	23,634	

令和8年度活動計画			
県立病院における専門研修で専攻医を養成する。			

予算事業名	県立病院専攻医養成事業（交付金事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	438,797	

令和8年度活動計画			
県立病院における専門研修で専攻医を養成する。			

活動指標名	専攻医派遣数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	11人	11人	100.0%	順調	令和7年度は、医師の確保が困難な離島へき地等の病院や診療所へ、本事業で養成した医師11名を派遣した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、令和6年度までに養成を終えた医師11名が医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所に派遣を行い、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。

様式 1 （主な取組）

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などについて病院事業局と意見交換を行い、採用人数の安定を図る。	本事業における医師の養成を行うとともに、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 また、専攻医の確保について病院事業局と継続的に意見交換を行い、引き続き検討を行う。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新専門医制度による都市部への専攻医集中傾向は継続している。直近の採用は一定の回復傾向も見られるが、これが継続的なものかは見通せないため、引き続き影響を注視していく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	直近の採用における回復傾向を維持・定着させるため、引き続き専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法等について病院事業局と意見交換を行い、採用人数の安定を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における救急医療体制の強化
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。	県,市町村,病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助		
		ヘリコプター等添乗協力病院数(内訳)		
		13病院	13病院(継続13病院)	13病院(継続13病院)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				-

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)			予算事業名		ヘリコプター等添乗医師等確保事業(単独事業)			
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			R8年度			
各省計上		補助	871	959			主な財源		実施方法	当初予算額
							各省計上		補助	978
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画					
急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費等を補助した。					急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費等を補助する。					
予算事業名		ヘリコプター等搬送体制確保事業			予算事業名		ヘリコプター等搬送体制確保事業			
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			R8年度			
一括交付金 (ソフト)		補助	50,808	44,763			主な財源		実施方法	当初予算額
							一括交付金 (ソフト)		補助	57,910
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画					
添乗協力病院への運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行った。					添乗協力病院への運営費の補助、ヘリ等添乗医師等報償費、ヘリ等内医療行為に必要な備品の購入費及び保守・修繕費等の補助を行う。					
活動指標名		ヘリコプター等添乗協力病院数 (内訳)		R7年度			進捗状況		活動概要	
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値		—	—	12病院	13病院	92.3%	順調		添乗協力病院へ補助を行ったことで、医師等の添乗体制を確保可能な協力病院を確保できた。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
添乗協力病院は目標の13病院に対し実績は12病院となっているが、令和7年度は192件（自衛隊133件、海上保安庁59件）の搬送への添乗を実施し、医師の添乗率が100%（医師が添乗不要と判断した場合を除く）だったことから、順調と判定した。										

- 17 -

様式 1 （主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○ 各添乗当番病院の負担軽減のため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 ヘリコプター等による急患搬送の意義の啓発と運営費補助等の支援策の情報提供を行う。	ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会を開催し、協力病院の事情等を踏まえ急患搬送の当番日の見直しを図った。 協力を得られていない救急病院を訪問し、支援策について説明するとともに当番への参画を依頼した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	参画依頼により次年度から新たな添乗当番病院を得ることができたが、添乗当番回数の分散は小さく、依然として添乗当番病院の負担が大きい。	① 執行体制の改善	各添乗当番病院の負担軽減のため、引き続き協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 また、ヘリコプター等添乗医師等確保事業運営協議会で負担軽減の方策を検討していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島・へき地における救急医療体制の強化
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・ 離島・へき地における救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの活用など出産や救急救命等における急患搬送体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地を含む本県の救急医療体制の強化を図る。	県,病院	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助		
		ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/doc/heli.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	補助	313,961	313,092	
令和7年度活動内容				
ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行った。				

(単位：千円)

予算事業名	救急医療用ヘリコプター活用事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	377,559	
令和8年度活動計画			
ドクターヘリを運航する浦添総合病院に対し、運営費の補助を行う。			

活動指標名	ドクターヘリ要請に対する応需率（時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は時間外要請、天候不良、重複要請等を除く応需率は100%であった。
ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症軽減に寄与した。

様式1（主な取組）

（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
令和7年4月の医療用ヘリコプター不時着水事故を踏まえ、浦添総合病院のドクターヘリ運航における安全管理マニュアルの遵守及び機体整備の徹底を図ることにより、安全な運航体制を徹底する。	ドクターヘリの安全な運航体制について、浦添総合病院と随時意見交換を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和7年4月に長崎県で医療用ヘリコプター不時着水事故が発生した。今後は迅速な搬送だけでなく、危機管理を最優先とした安全対策の強化が求められる。	① 執行体制の改善	ドクターヘリに添乗する医療従事者に対して、緊急フロート脱出訓練の受講を徹底し、ドクターヘリの安全かつ適切な運航体制に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	①地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進
			施策の小項目名	○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外受診に係る負担軽減
主な取組	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）		対応する成果指標	医療施設従事医師数（離島）
施策の方向	・ 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等が島外の医療機関への受診に要する交通費や宿泊費の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県,市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		負担軽減された患者等の人数		
		4,400人	4,450人(8,850人)	4,500人(13,350人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/iryo/ritokanjashien.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島患者等通院費支援事業				予算事業名 離島患者等通院費支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	44,715	65,286	一括交付金 (ソフト)	補助	86,881
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
16離島市町村が本事業を活用した。				18離島市町村が本事業を活用する予定。		

活動指標名	負担軽減された患者等の人数		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5,965人	4,400人	100.0%	順調	離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、18離島市町村へ本事業の周知を図った結果、16市町村で本事業の活用があり、住民の負担軽減が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、対象18市町村中16市町村において本事業が活用され、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。なお、残り2市町村については、対象となる患者等がいなかったため活用がなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の実施改善案	反映状況
○地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保するとともに、要望調査を実施する。 ○事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。	○離島市町村及び離島患者等のニーズ把握を把握するため、令和7年7月に要望調査を、また令和8年2月に担当者会議を開催した。その結果、令和8年度から宿泊費基準額等の引上げ等の制度見直しを行った。 ○事業執行マニュアルや質疑応答集を更新し市町村に周知することで、補助事業の適正な運用が図られた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	本事業に対する対象市町村からの拡充要望を踏まえ、令和8年度から宿泊費基準額の引上げ等の制度見直しを行った。引き続き離島住民のニーズを把握し、必要に応じて制度の見直しを検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市町村を対象とした要望調査および説明会等をとおして、離島・へき地の医療提供体制、疾病構造の変化、交通費・宿泊費の変動など、離島患者等の負担の現状を把握し、制度の在り方を検討する。
① 県の制度、執行体制 （内部要因）	補助対象者数及び補助所要額が拡大傾向にあり、必要な予算額の確保や県及び市町村の執行体制の検討が必要となっている。	① 執行体制の改善	市町村を対象とした調査等により補助所要額を的確に把握した上で必要な予算額の確保に取り組むほか、補助事業の執行体制の確保・ITツールを活用した業務の省力化を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護人材の育成・確保
主な取組	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護人材の育成・確保のため、人材の受入れ等に係る経費への助成、研修に係る旅費の助成やオンライン化など研修体制の充実等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成を支援することにより、介護サービス事業の安定を図る。	県,市町村	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助		
		離島地域における介護人材受入の支援人数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
—	—	4,183	5,203	

予算事業名	島しょ地域介護人材確保対策事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	6,000	

令和7年度活動内容

島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費、オンライン研修支援費補助。

令和8年度活動計画

島外からの介護専門職員受入費用、介護職員初任者研修等開催費、介護専門職採用活動等費、介護支援専門員等研修受講費補助。

活動指標名	離島地域における介護人材受入の支援人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	21人	10人	100.0%	順調	島外からの介護専門職員の受入費用を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

島外からの介護専門職員の受入費用の補助について、申請者21人の受入費用（赴任旅費、引っ越し費用等）を補助した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
県内の外国人介護人材の増加を踏まえ、本事業において、離島における外国人介護人材の渡航費用が補助対象となることを積極的に周知する。	特定技能1号外国人の採用に係るオンラインセミナーや宮古島市福祉機器展などで周知を行ったことにより、特定技能1号外国人の渡航費用等への活用件数が、令和6年度の8名から令和7年度は14名に増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	人材確保に必要な経費について、物価高や社会情勢の変化などの影響を把握する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	他自治体の取組やこれまでの活用状況、現在の実情等を踏まえ、支援策を検討していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保
主な取組	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域における、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村及び事業所に対し事業運営等に要する経費の一部を補助し、介護サービスの提供確保及び拡充を図る。	県,市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名		離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	補助	58,386	58,685
令和7年度活動内容			
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助した。			

(単位：千円)		
予算事業名		離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	59,497
令和8年度活動計画		
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村及び事業所に対し、事業運営に要する経費及び渡航費、施設付属設備の修繕等を補助する。		

活動指標名	当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	20島	21島	95.2%	順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。 運営費補助：8町村の離島12箇所、渡航費補助：15市町村の離島20箇所

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は計画値21島に対し、実績値20島となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。	市町村等と適宜意見交換を行い、本事業の活用を促進するとともに、予算確保・執行を適正に行い、20島の介護サービスに係る経費等の一部を補助した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	20離島（15市町村）への補助を実施したが、未実施の離島があるため、各離島市町村の状況確認および制度の周知する必要がある。	① 執行体制の改善	各離島市町村の状況確認のための情報収集およびヒアリングや本事業を推進するため離島市町村へ周知し、適正な予算確保・執行に反映する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(8)-ウ	公平で良質な医療・福祉サービスの確保	施 策	②福祉・介護サービスを受ける機会の確保
			施策の小項目名	○離島地域における福祉・介護サービスの提供体制の確保
主な取組	離島小規模特養等支援事業		対応する成果指標	介護サービスを受けられる離島数
施策の方向	・福祉・介護サービスの提供が困難な離島地域における拠点の整備など、総合的な福祉・介護サービスの提供体制の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム(定員30人)及び地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人)が、当該施設の付属設備の修繕等をするための経費を補助する。	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部高齢者介護課		【 098-866-2214 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島小規模特養等支援事業			予算事業名	離島小規模特養等支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	4,640	2,554	一括交付金 (ソフト)	補助	3,074
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
施設の修繕要望等を聞き取り、1施設（法人）に対して補助金を交付した。				補助事業を予定している1施設（法人）に対し補助金の交付決定を行う。		

活動指標名	付属設備等の修繕支援施設数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		施設の修繕要望を聞き取り、久米島町における 1施設（法人）に対して補助金を交付した。
	—	—	1施設	1施設	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値1に対して1施設（法人）に対して補助金を交付した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件を再検討する。 ○施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める。	○入所率を当該年度の延べ入所者数／延べ定員数で捉えることで、補助金要件を満たす施設を確認することができた。 ○施設の修繕要望が、国の他の補助金制度の対象となっていないか等、丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努めた。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	施設の修繕要望等があるものの、補助金の要件（入所率95%未満）に該当しないため、補助金を活用できない施設があった。	① 執行体制の改善	離島小規模特養が活用しやすい補助金制度とするため、補助金交付に関する要件の緩和等（入所率要件の見直し等）を再検討する。